

第4章 みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち

2 1	公園・緑地	251
2 2	まちづくり・景観	257
2 3	歴史・文化財	265
2 4	観光・交流	277
2 5	商工業・しごと	291
2 6	農業	299

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	公園整備事業	担当課	まちづくり部緑地景観課
		課室長名	清水 富士雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●植山古墳公園において、来園者のための休憩施設となる四阿（あずまや）や園路広場の整備工事を実施する。 ●市内の公園（檀原市公園施設長寿命化対策事業対象公園）においては、施設改修を地域のニーズに合わせ計画的に行う。 ●老朽化し危険と判断された遊具の更新を優先的に行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 1 公園・緑地							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市公園費	事業	公園整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	社会資本総合整備計画									
	檀原市公園施設長寿命化計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	植山古墳公園整備率	目標			100 %	100 %	100 %
		実績			100 %		
活動②	来訪者数（平成29年度対比）	目標			20 %	25 %	30 %
		実績			6 %		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）					令和3年度		令和4年度
					当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）				18,525	16,544	51,907
	人件費	会計年度任用職員（※2）			0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数			12,922 /2.1	12,922 /2.1	12,922 /2.1
		人件費合計（LC）			12,922 /2.1	12,922 /2.1	12,922 /2.1
	総費用（TC）				31,447	29,466	64,829
	人件費割合（LC/TC）				0.41	0.44	0.20
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金				1,485	0	12,500
	県支出金				0	0	0
	地方債				15,200	0	35,400
	その他				1,840	0	0
	一般財源				0	16,544	4,007
一般財源増加額（前年度比）					-	-	4,007
実施した事業内容（実績）					令和3年度		
					植山古墳公園において四阿や園路、広場の整備を行い、令和2年度に整備したトイレ、駐車場と合わせて駐車場周辺エリアの工事を完了した。 公園利用者、地元自治会の要望や利用状況に対応し、老朽化した遊具や設備等を修繕、更新した。また、曾我川緑地体育館外壁改修工事に向けての調査・設計を行った。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■			
	やや低い			11.71	14.11
	低い			15.91	

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	令和2,3年度檀原市公園施設長寿命化計画に基づいて公園施設の改修を行っている。施設の老朽化は日々進行しているの で、進行状況を確認しながら、公園利用者、地元自治会の要望や利用状況を踏まえ、優先順位の高い遊具や設備等を修繕、更新していく。		方向性	拡大する	内容	檀原市公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者、地元自治会の要望や利用状況に対応し、老朽化した遊具や設備等を修繕、更新していく。
			資源の配分			
			財源	拡大する		
			人員	拡大する		

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	公園管理事務	担当課	まちづくり部緑地景観課
		課室長名	清水 富士雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●公園緑地を快適に利用できるよう管理を行う。 ●公園の管理については、必要に応じ迅速で適切な修繕を行い、市民が安全・快適に公園を利用できるように取り組む。 ●策定された長寿命化計画に基づき、遊具の定期的な点検を実施する。公園施設の機能を保全し、安全性確保の支障となる劣化・損傷を未然に防止することで、長寿命化を推進する。 ●公園施設のバリアフリー化を進めるとともに、地域住民が交流を深める場としてのまちづくりを推進するために、市内公園施設の長寿命化を図る。 ●P－P F Iをはじめとする公園の管理運営に関する民間活用制度の推進を検討する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 1 公園・緑地							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	公園管理費	事業	公園管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	社会資本総合整備計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	公園の長寿命化対策施設数	見込			20 施設	20 施設	20 施設
		実績			48 施設		
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）					令和3年度		令和4年度
					当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）				61,960	59,764	179,859
	人件費	会計年度任用職員（※2）			0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数			16,614 /2.7	16,614 /2.7	14,152 /2.3
		人件費合計（LC）			16,614 /2.7	16,614 /2.7	14,152 /2.3
	総費用（TC）				78,574	76,378	194,011
	人件費割合（LC/TC）				0.21	0.22	0.07
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金				2,680	0	0
	県支出金				0	0	709
	地方債				0	0	0
	その他				327	0	1,573
	一般財源				58,953	59,764	177,577
一般財源増加額（前年度比）					-	-	118,624
実施した事業内容（実績）					令和3年度		
					・公園緑地等の草刈り、樹木剪定業務、遊具の点検、修理等を実施し、市民と協働して公園の維持管理を行った。 ・前年度に引き続き、公園施設長寿命化計画の更新業務を行った。市内公園照明灯のLED化を長期継続契約を活用し全公園を対象に実施した。 ・奈良県内で初のP-PFIを活用した公園管理に向け業者選定を行い、民間活力を導入した公園の管理運営に向けて事業者との協議などの準備を進めた。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い	■		公園緑地の維持管理については市民と協働で行っている。公園施設については市内公園照明灯のLED化による設備の更新を行ったため。奈良県内で初のP-PFIの導入を行い、公園施設の運営・管理において民間活用を進めている。市民がより過ごししやすい公園作りに効果的な事業を行えたため。	
	やや低い				
	低い				
				11.71	14.11
				15.91	

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	公園の清掃・除草等維持管理は市民と協働で行っているものの、高齢化により担い手不足が懸念される。P-PFIや指定者管理等の民間活用などによる管理体制の見直しを更に図っていく必要がある。	方向性	手段見直し	内容	適切な施設管理と運営を行うためには、管理体制の見直しを図っていく必要がある。
		資源の配分			
		財源	拡大する		
		人員	拡大する		

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	緑化推進事業	担当課	まちづくり部緑地景観課
		課室長名	清水 富士雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●緑化の推進を図るための事業として、住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 1 公園・緑地							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	緑化推進費	事業	緑化推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市緑の基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	特定生産緑地への意向確認	目標			90.9 %	91.8 %	92 %
		実績			97 %		
成果②		目標					
		実績					
活動①	参道の森美化活動参加人数	目標			360 人	380 人	400 人
		実績			175 人		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）					令和3年度		令和4年度
					当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）				3,453	2,383	2,253
	人件費	会計年度任用職員（※2）			0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数			14,768 /2.4	14,768 /2.4	12,922 /2.1
		人件費合計（LC）			14,768 /2.4	14,768 /2.4	12,922 /2.1
	総費用（TC）				18,221	17,151	15,175
	人件費割合（LC/TC）				0.81	0.86	0.85
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金				0	0	0
	県支出金				0	0	0
	地方債				0	0	0
	その他				18	0	10
	一般財源				3,435	2,383	2,243
一般財源増加額（前年度比）					-	-	-1,192
実施した事業内容（実績）					令和3年度		
					・緑の保全、緑化の推進を図るため住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行った。 ・檀原市のシンボルロードである檀原神宮の参道の環境美化を行った。 ・飛鳥川沿いの桜並木を保全するため、周辺の草刈りなど適切な維持管理を行った。 ・特定生産緑地指定制度への申請が漏れ落ちなく行われるよう啓発を行った。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 令和3年度は生産緑地制度の周知を重点的に行った。その結果成果指標の目標を達成することができたため。また、自治会による緑化活動や参道の森美化協議会等については、コロナ禍の影響による制限はあったものの清掃活動を行ったため。	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■		11.71	14.11
	やや低い			15.91	
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	生産緑地制度の周知はある程度終了したと思われる。緑化活動については、コロナの感染状況を確認しながら、感染対策を徹底して活動を行っていく必要がある。		方向性	手段見直し	内容 地元自治会と連携し、緑化活動の推進を行う。奈良県・宮内庁等と連携し、参道の森や飛鳥川周辺の美化活動を行う。
			資源の配分		
			財源	現状維持	
			人員	現状維持	

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	医大及び附属病院周辺整備事業	担当課	プロジェクト推進局市街地整備課
		課室長名	芳仲 敏典

1. 事務事業の概要

事業の概要	●奈良県立医科大学（以下、「医大」という）の研究・教育部門の移転整備と併せて、医大附属病院を高度医療拠点として再整備されることを契機として策定した医大及び附属病院を拠点とする「橿原キャンパスタウン構想」の具現化に向けて取り組む。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 2 まちづくり・景観							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒ 基本的方向		④-2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標（その2）		目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり							
	⇒ 基本的方向		①-1 企業誘致や起業支援を進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	医大周辺まちづくり推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）					令和3年度		令和4年度
					当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）				22,757	1,457	22,550
	人件費	会計年度任用職員（※2）			0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数			15,383 /2.5	15,383 /2.5	15,383 /2.5
		人件費合計（LC）			15,383 /2.5	15,383 /2.5	15,383 /2.5
	総費用（TC）				38,140	16,840	37,933
	人件費割合（LC/TC）				0.40	0.91	0.41
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金				0	0	0
	県支出金				0	0	0
	地方債				0	0	0
	その他				0	0	0
	一般財源				22,757	1,457	22,550
一般財源増加額（前年度比）					-	-	-207
実施した事業内容（実績）				令和3年度			
				医大新キャンパス周辺地区においては、まちづくりの具現化に向けて関係機関及び事業者等との協議を実施するなど地元地権者を中心とした『まちづくり協議会』を事務局として支援した。 附属病院周辺地区においては、奈良県、近鉄、橿原市の協議を実施し、健康増進拠点の検討を行った。			

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い	■		11.3	11.7
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	引き続きまちづくり協議会への支援及び関係機関等との協議を実施する。また、医大新キャンパス周辺地区、附属病院周辺地区を含めた医大周辺地区全体のまちづくり基本構想の策定を目指す。	方向性	拡大する	内容	まちづくりの具現化に向けて更なる検討や関係機関との協議が必要となる。
		資源の配分			
		財源	拡大する		
		人員	拡大する		

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	八木駅周辺整備事業	担当課	プロジェクト推進局市街地整備課
		課室長名	芳仲 敏典

1. 事務事業の概要

事業の概要	●大和八木駅周辺地区では、将来にわたり市民、来訪者にとって魅力あるまちとしてのさらなる活気や賑わいを創出するまちづくりが求められていることから、まちづくりを効率的、計画的に展開できる戦略として「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」を策定した。基本計画に位置付けられた事業を推進することにより『中南和地域の「玄関口」にふさわしい拠点づくり』及び『賑わい事業の創出と地域の交流により歴史的景観を継承するまちづくり』の実現を目指す。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 2 まちづくり・景観							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒ 基本的方向		②-2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます							
	基本目標（その2）		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒ 基本的方向		④-1 地域住民と連携したまちづくりを進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	八木駅周辺整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）					令和3年度		令和4年度
					当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）				12,017	3,963	1,006
	人件費	会計年度任用職員（※2）			0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数			15,383 /2.5	15,383 /2.5	15,383 /2.5
		人件費合計（LC）			15,383 /2.5	15,383 /2.5	15,383 /2.5
	総費用（TC）				27,400	19,346	16,389
	人件費割合（LC/TC）				0.56	0.80	0.94
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金				0	0	0
	県支出金				0	0	0
	地方債				0	0	0
	その他				0	1	1
	一般財源				12,017	3,962	1,005
一般財源増加額（前年度比）					-	-	-11,012
実施した事業内容（実績）					令和3年度		
					畝傍駅・駅前広場再整備事業について、駅舎活用事業候補者の選定を予定していたが、事業者募集条件を検討したところ、市が求める募集条件では民間事業者等の応募が見込めないことが判明したため、民間事業者等による駅舎の活用は断念した。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い			駅舎の民間事業者等による活用を断念したことから、当初の想定通り事業を展開することができなかったが、駅舎及び駅周辺の整備方針について方向性を示すことができたため。	
	やや低い	■			
	低い				
				11.3	11.7

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	畝傍駅・駅前広場再整備事業については、駅舎所有者であるJR西日本と整備方針の協議を実施する。併せて、駅周辺の整備方針の検討を行う。 また、大和八木駅周辺地区のまちづくり基本計画の更新を行う。		方向性	拡大する	内容	更新後の基本計画に基づき事業を推進する。
			資源の配分			
			財源	拡大する		
			人員	拡大する		

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	任意事務
--------	------	------

事務事業名	都市政策事務	担当課	まちづくり部都市計画課
		課室長名	西岡 幹雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●都市施設に係る都市計画を関係機関と調整し、都市計画決定及び変更を行い、市の発展と秩序ある整備を行う。 ●計画的な土地利用を推進するため、都市計画法等の関係法令に基づく許可や届出の受理及び指導を行う。 ●社会資本整備総合交付金事業については、事業を実施する担当課や、奈良県および国との調整を行い、事業展開をサポートする。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 2 まちづくり・景観							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費	事業	都市政策事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン									
	社会資本総合整備計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	都市計画審議会（常務委員会を含む）開催数	見込			2 回	2 回	2 回
		実績			2 回		
活動②	都市計画法第53条及び公法処理件数	見込			20 件	20 件	20 件
		実績			22 件		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）					令和3年度		令和4年度
					当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）				2,356	1,555	940
	人件費	会計年度任用職員（※2）			0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数			20,736 /3.37	20,736 /3.37	21,844 /3.55
		人件費合計（LC）			20,736 /3.37	20,736 /3.37	21,844 /3.55
	総費用（TC）				23,092	22,291	22,784
	人件費割合（LC/TC）				0.90	0.93	0.96
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金				0	0	0
	県支出金				226	101	142
	地方債				0	0	0
	その他				39	0	31
	一般財源				2,091	1,454	767
一般財源増加額（前年度比）					-	-	-1,324
実施した事業内容（実績）					令和3年度		
					都市計画道路の見直しを行い1路線を変更、5路線を廃止した。 また都市計画決定に不可欠である都市計画審議会を2回開催した。 都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法律等に基づく届出を12件、都市計画法53条の届出を10件受付けた。 社会資本整備総合交付金事業を実施する担当部局との調整を行い、進捗状況等を把握し横断的に取りまとめた。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 昨今の社会情勢や概ね10年後を見据えて、都市計画の変更を行った。また、計画的な土地利用を推進するため、都市計画法等の適切な運用を行った。	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■		11.3	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	都市計画決定や変更に向けて、今後のまちづくりの方針や市民ニーズを反映する必要があるため、庁内外の関係機関との調整や、市民ニーズの把握に努める。		方向性	現状維持	内容	現状の財源・人員で都市計画決定や変更、都市計画法等の運用を行っていく。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	景観形成事業	担当課	まちづくり部緑地景観課
		課室長名	清水 富士雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●景観及び風致に係る法令により行為の届出、許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。 ●屋外広告物に係る法令により掲出に許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。 ●景観形成の重要さを市民及び事業者に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行う。 ●歴史的な町並みを残している八木町周辺について、地区の景観まちづくりに対する住民の意識向上と地区協議会などの組織づくりの促進などを図る。 ●大和三山と香具山の麓にある万葉の森を対象に、市民協働により環境保全活動を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		22 まちづくり・景観							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費	事業	景観形成事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市景観計画									
	檀原市都市計画マスタープラン									
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	イベント来客数	目標			1,500 人	500 人	500 人
		実績			0 人		
成果②		目標					
		実績					
活動①	大和三山風景林協議会美化活動	目標			60 人	70 人	80 人
		実績			0 人		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）					令和3年度		令和4年度
					当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）				3,198	2,306	2,417
	人件費	会計年度任用職員（※2）			0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数			15,383 /2.5	18,459 /3	15,383 /2.5
		人件費合計（LC）			15,383 /2.5	18,459 /3	15,383 /2.5
	総費用（TC）				18,581	20,765	17,800
	人件費割合（LC/TC）				0.83	0.89	0.86
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金				0	0	0
	県支出金				0	0	0
	地方債				0	0	0
	その他				3,000	0	2,338
	一般財源				198	2,306	79
一般財源増加額（前年度比）					-	-	-119
実施した事業内容（実績）					令和3年度		
					景観及び風致に係る法令により一定規模以上の行為を届出、許可申請と屋外広告物の掲出に係る法令による許可申請を課することで景観の形成・保全を図った。また、歴史的な町並みを残している八木町周辺について、地区の景観まちづくりに対する住民の意識向上と地区協議会などの組織づくりの促進などを図る為、アンケート調査を行った。檀原市景観計画及び檀原市景観条例の変更を行い、沿道景観保全地区を追加し、景観形成基準の強化を行った。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■		11.41	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	大和三山風景林協議会では、関係機関と協働し、大和三山風景林の歴史的な風景・魅力向上の為、整備・管理及び活用を推進している。今後は、美化活動も含めて、PR活動を積極的に行い、活動の幅を広げる。 八木町周辺の景観まちづくりについては、引き続き住民の意識向上の促進を図る。 各種イベントは、安全対策を考慮し、実施計画を進める。		方向性	現状維持	内容	各種イベントや、大和三山風景林協議会で事業を行う為には一定の作業量と、経費が必要である。今後は周知活動を積極的に行い、協賛を求めていく必要がある。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（直営）
--------	------	-----------------

事務事業名	地域文化財保存活用事業	担当課	文化・スポーツ局世界遺産登録推進課
		課室長名	濱口 和弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●藤原宮跡において、地元5町の住民で構成される「藤原宮跡整備協力委員会」とともに季節の花の植栽整備を行ない、その知名度向上と来訪者の増加に努める。 ●檀原市藤原京資料室で、世界遺産を目指す「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」についての周知・啓発を行う。 ●史跡藤原京跡の保護を目的とした公有化を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 3 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	史跡等保存整備事業費【世界遺産登録推進課】
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	藤原宮跡等整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市内史跡名勝保存活用計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	檀原市藤原京資料室来室者数	目標			8,000 人	10,000 人	10,500 人
		実績			9,729 人		
成果②		目標					
		実績					
活動①	檀原市ホームページの更新	目標			50 回	70 回	75 回
		実績			67 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）					令和3年度		令和4年度
					当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）				81,893	70,957	43,581
	人件費	会計年度任用職員（※2）			0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数			12,306 /2	15,383 /2.5	22,151 /3.6
		人件費合計（LC）			12,306 /2	15,383 /2.5	22,151 /3.6
	総費用（TC）				94,199	86,340	65,732
	人件費割合（LC/TC）				0.13	0.18	0.34
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金				45,493	39,244	16,008
	県支出金				6,823	5,886	2,401
	地方債				4,000	0	1,400
	その他				200	147	200
	一般財源				25,377	25,680	23,572
一般財源増加額（前年度比）					-	-	-1,805
実施した事業内容（実績）					令和3年度		
					・ 特別史跡藤原宮跡の6.5万㎡において、春・夏・蓮・秋・朝堂院東ゾーンでの植栽を行った。 ・ 橿原市藤原京資料室の運営を行った。 ・ 史跡藤原京跡の公有化を行った。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■		11.4	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	来訪者の増加により、駐車場が不足していることから、混雑する時期に限定して、駐車スペースを確保する。	方向性	現状維持	内容	藤原宮跡の価値を維持し、後世に伝えていくためには、啓発活動とともに整備及び施設の運営を継続していかなければならない。 そのために財源・人員の削減余地は少ない。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	世界遺産登録推進事業	担当課	文化・スポーツ局世界遺産登録推進課
		課室長名	濱口 和弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●世界遺産「飛鳥・藤原」登録推進協議会（奈良県、桜井市、明日香村とともに参画）として、専門委員会、ワーキング会議等を開催し、世界遺産登録推薦書等提出資料の作成を行い、世界遺産への登録を推進する。 ●世界遺産構成資産候補として価値を守るため、史跡の追加指定を行う。 ●特別史跡藤原宮跡をはじめとする世界遺産構成資産候補の価値や魅力をわかり易く伝えるため、啓発活動を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 3 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒ 基本的方向		②-2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます							
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	世界遺産登録推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市内史跡名勝保存活用計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡」の史跡指定率	目標			98.9 %	99.5 %	100 %
		実績			98.6 %		
成果②		目標					
		実績					
活動①	文化庁への史跡追加指定意見具申	目標			1 回	1 回	1 回
		実績			1 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）					令和3年度		令和4年度
					当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）				3,634	3,528	5,735
	人件費	会計年度任用職員（※2）			0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数			6,769 /1.1	9,538 /1.55	12,306 /2
		人件費合計（LC）			6,769 /1.1	9,538 /1.55	12,306 /2
	総費用（TC）				10,403	13,066	18,041
	人件費割合（LC/TC）				0.65	0.73	0.68
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金				0	0	0
	県支出金				0	0	0
	地方債				0	0	0
	その他				0	0	0
	一般財源				3,634	3,528	5,735
一般財源増加額（前年度比）					-	-	2,101
実施した事業内容（実績）					令和3年度		
					・世界遺産「飛鳥・藤原」登録推進協議会として、「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の世界遺産登録推薦書等提出資料のブラッシュアップを進めた。 ・藤原宮跡、藤原京朱雀大路跡の史跡指定を拡充した。 ・様々な広報媒体や各種団体との連携、パンフレットの作成を通して、効果的な啓発活動を行った。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い	■		11.4	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	世界遺産登録への興味を持つ年代には偏りがあり、若年層の理解が広がっていないため、小学生向けリーフレットなどの作成や様々な年代に向けたイベントにおいて啓発を行う。		方向性	現状維持	内容	世界遺産登録に向けて、更に事業を進めていく必要があり、財源・人員ともに削減の余地は少ない。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	文化財保存活用事業	担当課	生涯学習部文化財課
		課室長名	竹田 正則

1. 事務事業の概要

事業の概要	●文化財の適切な保全と次世代への継承を目的として、市指定文化財への指定や、指定文化財の所有者・管理者が行う維持に係る経費を補助し、更に整備に向けた史跡の公有化を進め、公有化済みの史跡は適切に管理を行い、整備を実施する。 ●文化財の普及啓発を通じて、文化財愛護の精神を高める。 ●文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理や、発掘調査・試掘確認調査・立会調査等により埋蔵文化財の保護を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 3 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	文化財保存管理事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	史跡等保存整備事業費【文化財課】
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	市内遺跡発掘調査等事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	民間受託等発掘調査事業費
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市内史跡名勝保存活用計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	市指定文化財指定数	目標			1 件	1 件	1 件
		実績			1 件		
成果②	発掘調査報告書	目標			1 冊	0 冊	0 冊
		実績			1 冊		
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）					令和3年度		令和4年度
					当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）				155,730	93,160	80,609
	人件費	会計年度任用職員（※2）			24,352 /20	0 /0	21,082 /15
		正職員（※3） /人数			47,071 /7.65	46,148 /7.5	28,304 /4.6
		人件費合計（LC）			71,423 /27.65	46,148 /7.5	49,386 /19.6
	総費用（TC）				202,801	139,308	108,913
	人件費割合（LC/TC）				0.35	0.33	0.45
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金				39,858	27,237	10,180
	県支出金				8,330	3,431	2,451
	地方債				3,100	0	2,500
	その他				31,358	21,401	26,061
	一般財源				73,084	41,091	39,417
一般財源増加額（前年度比）					-	-	-33,667
実施した事業内容（実績）					令和3年度		
					文化財の保全と継承のため文化財審議会を開催し、新たな文化財指定を行った。 また、指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助、史跡丸山古墳・菖蒲池古墳の公有化を行い、公有化した史跡の草刈等の維持管理を実施した。 文化財の活用・啓発のため、出前講座や講師派遣を行った。 文化財保護法に基づく手続きについては、適正に事務処理を行うとともに、発掘調査、試掘確認調査、立会調査の実施及び、発掘調査出土資料の整理及び報告書の刊行を行った。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■			
	やや低い			11.4	
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	文化財の普及啓発を通じて、文化財愛護の精神を高めるため、情報発信数を増やすなどの工夫が必要である。また、文化財の活用のための史跡整備を進めるには、それに係る予算確保が必要となり、今後、解決すべき課題の一つである。		方向性	拡大する	内容	当事業については、それに係る費用は最低限のものであるため削減の余地は少ない。人件費についても、現状維持も難しい状況であるため、人員については拡大していく方向で進める必要がある。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	拡大する		

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（直営）
--------	------	-----------------

事務事業名	歴史に憩う橿原市博物館管理活用事業	担当課	生涯学習部文化財課
		課室長名	竹田 正則

1. 事務事業の概要

事業の概要	●入館者に快適な見学環境を提供し、また、保管資料を後世に伝えるため、適切に施設を管理・運営する。 ●資料の展示・活用や啓発事業等を通して、橿原市の歴史の魅力と、歴史の楽しさを感じてもらい、郷土の歴史に対する理解の促進と郷土愛の育成を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 3 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒ 基本的方向		②-2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます							
	基本目標（その2）		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向		③-2 魅力ある教育を進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	博物館運営費	事業	歴史に憩う橿原市博物館管理運営費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	博物館運営費	事業	博物館展示企画事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	歴史に憩う橿原市博物館利用者数	目標			10,000 人	4,000 人	7,000 人
		実績			2,998 人		
成果②		目標					
		実績					
活動①	展覧会開催数	目標			3 回	3 回	3 回
		実績			3 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）					令和3年度		令和4年度
					当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）				27,187	22,519	22,994
	人件費	会計年度任用職員（※2）			5,309 /3.6	5,290 /3.6	5,620 /6
		正職員（※3） /人数			14,091 /2.29	14,152 /2.3	19,382 /3.15
		人件費合計（LC）			19,400 /5.89	19,442 /5.9	25,002 /9.15
	総費用（TC）				41,278	36,671	42,376
	人件費割合（LC/TC）				0.47	0.53	0.59
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金				0	0	0
	県支出金				0	0	0
	地方債				0	0	0
	その他				1,252	646	1,232
	一般財源				25,935	21,873	21,762
一般財源増加額（前年度比）					-	-	-4,173
実施した事業内容（実績）					令和3年度		
					博物館管理運営事業については、警備保障と建物清掃業務、建物総合管理の他、空調機械の定期点検を実施し、快適な見学環境の提供と、適切な環境下での資料の保管・管理を行った。また、会計年度任用職員を雇用し、受付業務を行った。博物館展示企画事業は、年間3回の展覧会と博学連携企画展の実施を行った。啓発事業として7本の動画作成を行った他、THE KASHIHARAと共に体験型ツアーを実施した。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■		11.4	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	動画視聴や体験型ツアーを、継続的な来館者の増加につなげることが課題である。今後、本市の歴史や文化を身近なものと感じられるよう、様々な啓発活動を実施するとともに、その取り組みを周知するための方策を考える必要がある。		方向性	拡大する	内容 管理運営費及び展示企画事業費は、事業見直しによる大幅な歳出削減を実施し、歳出削減の余地は極めて少ない。現在は、当事業の担当係員がいない状況が続いている。今後、既存事業の充実と新事業の推進を図るには、人員の増加が必要である。
			資源の配分		
			財源	現状維持	
			人員	拡大する	

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	今井町公共施設管理事務	担当課	生涯学習部今井町並保存整備事務所
		課室長名	楠原 章央

1. 事務事業の概要

事業の概要	●重要伝統的建造物群保存地区である今井町には、日本有数の歴史的町並み景観を保存・活用するために数多くの公共施設を設置している。 ●国の重要文化財である旧米谷家住宅をはじめとした見学施設、今井まちや館別館をはじめとした貸館施設、防火水槽や防災倉庫を備えた各生活広場をはじめとした防災施設など、様々な目的で設置した施設の維持管理を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 3 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	今井町公共施設管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	管理施設数	見込			15 か所	15 か所	15 か所
		実績			15 か所		
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）					令和3年度		令和4年度
					当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）				15,109	14,357	14,489
	人件費	会計年度任用職員（※2）			0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数			11,384 /1.85	10,461 /1.7	9,538 /1.55
		人件費合計（LC）			11,384 /1.85	10,461 /1.7	9,538 /1.55
	総費用（TC）				26,493	24,818	24,027
	人件費割合（LC/TC）				0.43	0.42	0.40
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金				0	0	0
	県支出金				0	0	0
	地方債				0	0	0
	その他				341	271	233
	一般財源				14,768	14,086	14,256
一般財源増加額（前年度比）					-	-	-512
実施した事業内容（実績）					令和3年度		
					今井地区内における公共施設等の維持管理を行った。 ・管理施設における清掃業務 ・管理施設における植栽剪定、消毒、雑草除去等の業務 ・管理施設における建物維持修繕業務		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い	■			
	やや低い			11.4	
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	公共施設管理事務については、大半が地区内における各施設の維持管理費である。今後はこれら公共施設、特に建築物の点検作業をマニュアル等を作成したうえで定期的に実施することにより、不具合等を早期に発見し、維持修繕料の削減に取り組む。		方向性	現状維持	内容 公共施設管理事務については、大半が地区内における各施設の維持管理費であるため、削減余地は少ない。 職員の人件費についても、ある一定の作業量は必要であるため、過剰であるとは言えない。
			資源の配分		
			財源	現状維持	
			人員	現状維持	

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	今井町並保存整備事業	担当課	生涯学習部今井町並保存整備事務所
		課室長名	楠原 章央

1. 事務事業の概要

事業の概要	●今井町並保存整備事業は、重要伝統的建造物群保存地区である今井町の町並み景観の向上と保存、活用を目指して様々な事業を進めてきた。 ●現在は、社会資本総合交付金を活用し、平成5年度より景観と防災の向上を目的として進めてきた電線類の地中化事業（第7期）や、保存地区内で実施される建造物等の修理や修景事業に補助金を支出する町並保存事業を実施している。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 3 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	今井町住環境整備事業費	事業	今井町住環境整備事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	今井町町並保存事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	電線類の地中化工事進捗率（工事完了延長／計画総延長）	目標			69 %	71 %	73 %
		実績			69 %		
成果②		目標					
		実績					
活動①	今井町文化発信講座数	目標			2 回	3 回	4 回
		実績			2 回		
活動②	伝統的建造物等の修理件数	目標			354 件	361 件	371 件
		実績			354 件		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）					令和3年度		令和4年度
					当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）				106,847	63,650	114,123
	人件費	会計年度任用職員（※2）			0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数			20,305 /3.3	18,459 /3	16,614 /2.7
		人件費合計（LC）			20,305 /3.3	18,459 /3	16,614 /2.7
	総費用（TC）				127,152	82,109	130,737
	人件費割合（LC/TC）				0.16	0.22	0.13
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金				47,678	25,178	53,259
	県支出金				4,000	4,000	4,000
	地方債				26,500	4,000	28,200
	その他				803	804	1,335
	一般財源				27,866	29,668	27,329
一般財源増加額（前年度比）					-	-	-537
実施した事業内容（実績）					令和3年度		
					・電線共同溝敷設工事 （第7－2工区） 電線類の地中化（延長＝約80m） ・修理、修景事業（間接補助） 伝統的建造物等の修理件数 7件		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い			11.4	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	町並み景観は向上しているものの、地区内では少子高齢化が進み住民が減少するなどの課題があるのも事実である。今後は地元住民をはじめ各種団体とも連携しながら、今井町の歴史的価値を幅広く情報発信するなどし、まちの活性化に向けた取組みを行う必要がある。		方向性	現状維持	内容 今井町並保存整備については、本市の歴史的遺産でもある今井町の町並みを後世へと維持継承するための根幹となる事業であるため、財源の削減余地はない。職員の人件費についても、ある一定の作業量は必要であるため、過剰であるとは言えない。
			資源の配分		
			財源	現状維持	
			人員	現状維持	

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	国際交流推進事業	担当課	企画部企画政策課
		課室長名	戸田 高志

1. 事務事業の概要

事業の概要	友好都市交流を含め国際交流の機会を創出することで市民の国際協力の意識を高め、異文化相互理解を深めていく。また、外国人住民が共生・協働する地域社会の構築を推進していく。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 4 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	国際交流推進事業費【企画政策課】
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	訪問団及びイベントの参加者数	目標			10 人	20 人	25 人
		実績			0 人		
成果②		目標					
		実績					
活動①	国際交流講師派遣授業回数	目標			7 回	12 回	12 回
		実績			11 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）					令和3年度		令和4年度
					当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）				3,296	1,634	1,785
	人件費	会計年度任用職員（※2）			0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数			9,845 /1.6	3,077 /0.5	2,769 /0.45
		人件費合計（LC）			9,845 /1.6	3,077 /0.5	2,769 /0.45
	総費用（TC）				13,141	4,711	4,554
	人件費割合（LC/TC）				0.75	0.65	0.61
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金				615	615	615
	県支出金				0	0	0
	地方債				0	0	0
	その他				1,285	0	0
	一般財源				1,396	1,019	1,170
一般財源増加額（前年度比）					-	-	-226
実施した事業内容（実績）					令和3年度		
					・各幼稚園、小・中学校への外国人講師による国際交流授業の実施及び懇談等への通訳者の派遣 ・市内在住外国人に対する広報やチラシ等の翻訳や、日々の相談業務の実施 ・東アジア地方政府会合への参加 ・友好都市との交流		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い	■		1717	
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取り組み		事業の方向性と資源の配分			
	課題を抱える世界情勢により、積極的な交流が難しい面もあるなかで、子どもたちの将来に国際交流の意識を高めていくことが課題であり、異文化の相互理解に結びつくような国際交流授業を続けていく。		方向性	現状維持	内容	コロナ禍において、財源は縮小しつつも国際交流授業や交流を維持していく。
			資源の配分			
			財源	削減する		
			人員	現状維持		

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	観光プロモーション事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	長谷川 充

1. 事務事業の概要

事業の概要	●奈良県中中和の観光拠点として宿泊を伴う観光客の誘客を目指し、首都圏をはじめ全国に向けた魅力発信や、インバウンドに向けた取組みを推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 4 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒ 基本的方向		②-1 幅広い橿原の魅力発信を進めます							
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	観光プロモーション事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市観光基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	市内宿泊客数	目標			100,000 人	125,000 人	150,000 人
		実績			119,083 人		
成果②		目標					
		実績					
活動①	広告掲載媒体数	目標			5 媒体	0 媒体	0 媒体
		実績			54 媒体		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）					令和3年度		令和4年度
					当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）				27,140	20,885	14,307
	人件費	会計年度任用職員（※2）			0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数			18,767 / 3.05	18,767 / 3.05	15,691 / 2.55
		人件費合計（LC）			18,767 / 3.05	18,767 / 3.05	15,691 / 2.55
	総費用（TC）				45,907	39,652	29,998
	人件費割合（LC/TC）				0.41	0.47	0.52
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金				0	0	0
	県支出金				0	1,060	0
	地方債				0	0	0
	その他				0	0	0
	一般財源				27,140	19,825	14,307
一般財源増加額（前年度比）					-	-	-12,833
実施した事業内容（実績）					令和3年度		
					・首都圏や東海圏向けの誘客事業（観光PRブースの出展、講演会等）の実施。 ・全国誌（女性誌）への特集記事の掲載。 ・全国メディアを複数社取材誘致し、橿原市の魅力をプロの手で発信。 ・インバウンド誘客に向けたCIR（国際交流員）の雇用による翻訳や営業活動の実施。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い	■		コロナの影響により令和元年から令和2年にかけて約45%減となった市内宿泊者数について、コロナ禍でも実施できるプロモーション等を行うことによって、令和3年は前年比6%の増とすることができた。	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	まずは、コロナの影響により激減した市内宿泊者数を元の水準に戻す取り組みが必要となってくるが、生活様式だけでなく、観光の形態もコロナ前と大きく変わりつつあるので、アンケート調査等を活用し、形態の変化に対応したプロモーションを行っていく。		方向性	現状維持	内容	事業費については、多くが協議会等の負担金で構成されており、削減余地は少ない。 職員の人件費についても、観光プロモーションにかかる作業量が多く、過剰であるとは言えない。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（指定
--------	------	----------------

事務事業名	観光客受入れ環境整備事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	長谷川 充

1. 事務事業の概要

事業の概要	●観光客の満足度を上げるためには、観光客目線での利便性を意識し、確保していくことが重要です。 ●本市を訪れる人に快適な滞在を楽しんでいただけるよう、受入環境の運営及び維持管理をおこないます。 ●橿原市観光交流センターを広域的な観光拠点とすることで、観光客の利便性を向上するとともに、市民交流の場として賑わいを創造します。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 4 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒ 基本的方向		②-1 幅広い橿原の魅力発信を進めます							
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	観光客受入れ環境整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市観光基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	かしはらナビプラザ入館者数	目標			200,000 人	220,000 人	225,000 人
		実績			280,601 人		
成果②	奈良文化財研究所藤原宮跡資料室案内者数	目標			2,500 人	2,500 人	2,750 人
		実績			2,510 人		
活動①	かしはらナビプラザ自主事業実施回数	目標			3 回	6 回	6 回
		実績			8 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和3年度		令和4年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		71,849	92,207	67,767
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	7,384 /1.2	7,384 /1.2	11,691 /1.9
		人件費合計（LC）	7,384 /1.2	7,384 /1.2	11,691 /1.9
	総費用（TC）		79,233	99,591	79,458
	人件費割合（LC/TC）		0.09	0.07	0.15
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。				
財源内訳	国庫支出金		0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		1,915	1,915	1,874
	一般財源		69,934	90,292	65,893
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-4,041
実施した事業内容（実績）			令和3年度		
			・案内道標、観光案内板、道路標識等の管理 ・今井町夢ら咲長屋の借上げ及び夢ら咲長屋、藤原京資料室への案内人の配置 ・観光トイレ等の建物管理 ・奈良文化財研究所藤原宮跡資料室の休日開館に関する案内及び警備業務 ・観光交流センター指定管理業務		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	指定管理制度は選定される事業者により運営方針が変わるため、安定した運営のために選定業務は精緻に行う必要がある。また、施設の修繕費が拡大していく中、費用対効果を鑑み、適切に施設の管理運営を行っていく必要がある。		方向性	現状維持	内容 管理施設は老朽化している施設も多く、修繕費が増加傾向であるため、削減は困難である。 人件費についても、必要最低限の費用であるため、過剰であるとは言えない。
			資源の配分		
			財源	拡大する	
			人員	現状維持	

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	観光振興事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	長谷川 充

1. 事務事業の概要

事業の概要	●観光立市を目指す檀原市にふさわしい事業を展開する観光の担い手になるように（一社）檀原市観光協会の育成と、今井町を檀原市観光の核に据え、市民や事業者が参加し、地域の活性化と連動したイベントを実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 4 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒ 基本的方向		②-1 幅広い檀原の魅力発信を進めます							
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	観光振興事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市観光基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	今井町来客数	目標			30,000 人	32,000 人	34,000 人
		実績			10,433 人		
成果②		目標					
		実績					
活動①	観光協会ホームページ更新回数（1～12月）	目標			12 回	12 回	12 回
		実績			20 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）					令和3年度		令和4年度
					当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）				63,082	56,954	51,341
	人件費	会計年度任用職員（※2）			5,607 /1.6	5,607 /1.6	5,367 /1.6
		正職員（※3） /人数			20,613 /3.35	20,613 /3.35	11,384 /1.85
		人件費合計（LC）			26,220 /4.95	26,220 /4.95	16,751 /3.45
	総費用（TC）				83,695	77,567	62,725
	人件費割合（LC/TC）				0.31	0.34	0.27
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金				0	0	0
	県支出金				100	100	0
	地方債				0	0	0
	その他				0	0	0
	一般財源				62,982	56,854	51,341
一般財源増加額（前年度比）					-	-	-11,641
実施した事業内容（実績）				令和3年度			
				・（一社）榎原市観光協会の運営、育成 ・市内伝統的行事の支援 ・榎原夢の森フェスティバル実施			

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■		新型コロナウイルス感染症の影響を受け今井町への来訪者数は減少している。また、市内伝統的行事も止む無く中止せざるを得ない状況であった。 観光協会のホームページについては抜本的な改善を行うべくリニューアル作業を行った。	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種行事の在り方は再考する必要がある。また、（一社）檀原市観光協会とは綿密な連絡調整、意見交換を行い、地域に根差した協会運営が可能になるよう育成をおこなう。		方向性	現状維持	内容	各種事業に対する補助金は減額を既に行っており、これ以上の削減余地はないと考える。 職員の人件費についても最低限の職員数で担っているため、これ以上の削減余地はないと考える。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	姉妹都市観光交流事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	長谷川 充

1. 事務事業の概要

事業の概要	●昭和41年2月に姉妹都市の盟約を交わした宮崎市との交流を行う。 ●姉妹都市交流として、もともと成人のみを対象として両市それぞれのお祭りに合わせて訪問団の派遣・受入れ、踊り隊やさら姫の派遣を実施していたが、平成30年度からは児童を対象とした交流事業を開始して交流の幅を広げ、相互の地域の理解や両市のつながりを学習する事業を実施している。 ●半世紀に亘り積み上げた交流を、継続して実施していく。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		24 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	姉妹都市観光交流事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市観光基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	交流事業参加者数（訪問又は受入人数（成人）+交流児童数（両市の計））	目標			70 人	75 人	85 人
		実績			0 人		
成果②		目標					
		実績					
活動①	交流事業実施回数	目標			3 回	2 回	2 回
		実績			0 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和3年度		令和4年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		4,554	16	2,863
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	3,692 /0.6	3,692 /0.6	4,923 /0.8
		人件費合計（LC）	3,692 /0.6	3,692 /0.6	4,923 /0.8
	総費用（TC）		8,246	3,708	7,786
	人件費割合（LC/TC）		0.45	1.00	0.63
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。				
財源内訳	国庫支出金		0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		4,554	16	2,863
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-1,691
実施した事業内容（実績）			令和3年度		
			●えれこっちゃんみやざき派遣事業 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業中止 ●成人観光訪問団受入れ事業 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業中止 ●児童交流事業 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業中止		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）
	やや高い			
	やや低い		新型コロナウイルス感染症の影響を受け交流事業については全て中止となった。	
	低い	■		

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	姉妹都市交流を継続する意義は大きいものの、今後も長きに渡り交流を続けるために、持続可能な事業形態を再考する必要があると考える。		方向性	手段見直し	事業形態の見直しにより再度財源の見直しをする必要があると考える。 また、人件費においても事業形態の変更により再考する必要がある。
			資源の配分		
			財源	現状維持	
			人員	現状維持	

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（指定
--------	------	----------------

事務事業名	観光施設管理活用事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	長谷川 充

1. 事務事業の概要

事業の概要	●県指定文化財である今井まちなみ交流センター「華薨」及び、市指定文化財である「八木札の辻交流館」を新たに観光拠点として活用することにより、本市の重要な観光結節点である今井町及び八木町に来訪者を誘客すると共に、歴史のまち「かしはら」を広く周知する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 4 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒ 基本的方向		②-1 幅広い橿原の魅力発信を進めます							
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	八木札の辻交流館管理運営費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	まちなみ交流センター管理運営費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	今井西環濠広場駐車場管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市観光基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	八木札の辻交流館入場者数	目標			3,000 人	4,000 人	5,000 人
		実績			3,737 人		
成果②	今井まちなみ交流センター「華薨」入場者数	目標			15,000 人	15,000 人	15,000 人
		実績			10,433 人		
活動①	八木札の辻交流館のイベント回数	目標			2 回	3 回	3 回
		実績			2 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）					令和3年度		令和4年度
					当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）				23,925	22,880	17,618
	人件費	会計年度任用職員（※2）			2,524 /2	2,524 /0	2,759 /2
		正職員（※3） /人数			8,615 /1.4	8,615 /1.4	9,845 /1.6
		人件費合計（LC）			11,139 /3.4	11,139 /1.4	12,604 /3.6
	総費用（TC）				32,540	31,495	27,463
	人件費割合（LC/TC）				0.34	0.35	0.46
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金				0	0	0
	県支出金				0	0	0
	地方債				0	0	0
	その他				10,434	13,124	3,392
	一般財源				13,491	9,756	14,226
一般財源増加額（前年度比）					-	-	735
実施した事業内容（実績）					令和3年度		
					・八木札の辻交流館の施設管理運営 ・八木札の辻交流館の貸室業務 ・八木札辻交流館を利用したイベントの開催 ・今井まちなみ交流センター「華薨」の施設管理運営 ・今井まちなみ交流センター「華薨」の貸室業務 ・今井まちなみ広場駐車場の施設管理 ・今井西環濠広場駐車場の施設管理		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、地道な広報活動等の結果、八木札の辻交流館については入館者数増、今井まちなみ交流センターについても減少幅を抑えることができた。また、使用料収入は増額となった。	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	八木札の辻交流館、今井まちなみ交流センター共に本市を代表する歴史的建造物である。それぞれの施設が立地する八木町・今井町を今後において本市周遊観光の拠点とするべく、注力していく。	方向性	現状維持	内容	今後、本市周遊観光の核と成長させるべく、財源及び人員を継続して配置する。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	戦略的情報発信事業	担当課	企画部企画政策課
		課室長名	戸田 高志

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市のイメージや知名度を高め、より多くの人に移り住んでもらい、また訪れてもらったり関係をもってもらったりすることにより、人や企業に「発信したい」「住んでみたい」「ビジネスをしたい」と思われるように、市が持つ魅力を市内外に効果的に発信する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 4 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒ 基本的方向		②-1 幅広い橿原の魅力発信を進めます							
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	戦略的情報発信事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	市ホームページ内シティセールス関連ページ閲覧数	目標			0 回	1,000 回	2,000 回
		実績			0 回		
成果②		目標					
		実績					
活動①	対外プロモーション発信回数（イベント・講座、広告、パブリシティ）	目標			2 回	8 回	12 回
		実績			2 回		
活動②	対内プロモーション発信回数（イベント・講座、広告、パブリシティ）	目標			1 回	1 回	6 回
		実績			2 回		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和3年度		令和4年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		528	10	218
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	7,999 /1.3	2,769 /0.45	2,769 /0.45
		人件費合計（LC）	7,999 /1.3	2,769 /0.45	2,769 /0.45
	総費用（TC）		8,527	2,779	2,987
	人件費割合（LC/TC）		0.94	1.00	0.93
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。				
財源内訳	国庫支出金		0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		59	39	0
	一般財源		469	-29	218
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-251
実施した事業内容（実績）			令和3年度		
			・ 榿原市を認知してもらうため「日本国はじまりの地榿原」のキャッチフレーズを利用して、地元サッカーチームのユニフォームへのロゴ掲出 ・ 榿原市をさらに知りたいと思わせるよう、市の古道を紹介する書籍や絵はがきの販売 ・ 地域の大学生に榿原市をPRしてもらえよう、大学の講義で榿原市を紹介		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い	■			
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	情報発信だけではなく、市民や企業が自ら檀原市をPRしてもらえるようになることに課題がある。自主的に発信したくなるような取り組みを行うことが重要である。		方向性	現状維持	内容 効果の図りにくい広告費やイベント等に多大な経費を掛けず、できる限り既存の事業との組み合わせや官民連携により経費を掛けずにシティセールスを行っていく。職員ではなく市民自ら発信できるような取り組みにより人員を削減していく。
			資源の配分		
			財源	削減する	
			人員	削減する	

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	移住定住促進事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	五月女 多鶴子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●「当市に縁や愛着のある関西近郊の子育て世代」と「首都圏在住の奈良・歴史ファン」の2つの層を移住ターゲットの中心に置き、定住人口の増加とバランスのとれた人口構成実現を目指す。 ●令和3年度に策定する「移住・定住サポートネットワーク戦略プラン」に基づき、中長期的な促進事業を展開する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		25 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒ 基本的方向		②-1 幅広い橿原の魅力発信を進めます							
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	移住交流推進費	事業	移住定住促進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金等の申請者数	目標			30 人	30 人	30 人
		実績			19 人		
成果②		目標					
		実績					
活動①	市広報誌やメディア媒体での告知宣伝	目標			3 回	3 回	3 回
		実績			2 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）					令和3年度		令和4年度
					当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）				19,404	12,434	22,443
	人件費	会計年度任用職員（※2）			0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数			8,615 /1.4	9,845 /1.6	9,845 /1.6
		人件費合計（LC）			8,615 /1.4	9,845 /1.6	9,845 /1.6
	総費用（TC）				28,019	22,279	32,288
	人件費割合（LC/TC）				0.31	0.44	0.30
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金				500	0	5,200
	県支出金				250	0	400
	地方債				0	0	0
	その他				2,000	2,000	3,600
	一般財源				16,654	10,434	13,243
一般財源増加額（前年度比）					-	-	-3,411
実施した事業内容（実績）				令和3年度			
				・移住・定住サポートネットワークの創設 ・サポートネットワーク戦略プランの策定 ・三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金の交付と、制度の抜本的な見直し ・古民家オンライン移住体験ツアーの実施			

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い	■		人口増加や子育て世帯の増加は総合計画や総合戦略において重要な取組みの1つである。コロナ禍による建築資材の調達難等の理由により目標件数に達しなかったものの、本事業は市内での住宅取得や人口の社会増に寄与していることから事業効果は高いと考える。	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	本補助金が移住の誘因となった割合が全体の15%程度と少ない。移住を検討する子育て世帯に周知し、本補助金があったために本市への移住を決めてもらえるよう、今後、本事業の周知に注力していく。	方向性	現状維持	内容	直接事業費については、本補助金以外に広告宣伝費等が計上できておらず、十分とは言えないため、国の移住関連補助金を活用していく必要がある。 職員の人件費については、ある一定の作業量は必要であるため、過剰ではなく適当である。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	創業者・中小企業等支援事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	五月女 多鶴子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内中小企業経営の安定・設備の近代化等を促進するための事業資金について、融資の斡旋を行うことによって、本市中小企業の振興発展を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 5 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）		目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり							
	⇒ 基本的方向		①-1 企業誘致や起業支援を進めます							
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業	創業者・中小企業等支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	創業支援事業計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	緊急・特別小口・創業支援融資実行件数	目標			350 件	200 件	200 件
		実績			321 件		
成果②		目標					
		実績					
活動①	創業者・中小企業支援に関する広報等々に周知回数	目標			4 回	4 回	4 回
		実績			16 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）					令和3年度		令和4年度
					当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）				934,796	1,482,014	900,165
	人件費	会計年度任用職員（※2）			0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数			7,999 /1.3	8,922 /1.45	8,922 /1.45
		人件費合計（LC）			7,999 /1.3	8,922 /1.45	8,922 /1.45
	総費用（TC）				942,795	1,490,936	909,087
	人件費割合（LC/TC）				0.01	0.01	0.01
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金				0	228,317	0
	県支出金				0	310,590	0
	地方債				0	0	0
	その他				922,899	901,420	891,719
	一般財源				11,897	41,687	8,446
一般財源増加額（前年度比）					-	-	-3,451
実施した事業内容（実績）					令和3年度		
					市内中小企業経営の安定及び設備の近代化等を促進するための事業資金について、融資の斡旋を行うことによって、本市中小企業の振興発展を図る。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する支援を行う。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対しての支援については、既存の制度支援に留まらず、経済情勢に沿って、柔軟に既存の制度の拡充や新たな制度の構築等が必要であり、積極的に事業者の意向を把握していく必要がある。		方向性	現状維持	内容 財源や人員に限りがある中で、予算拡大や人員等を増員させての事業実施が難しい中ではあるが、事業者に対しての継続的な支援は必要であるので。事務の効率化などを積極的に図っていき、事業を実施をしていく。
			資源の配分		
			財源	現状維持	
			人員	現状維持	

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	商工業振興事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	五月女 多鶴子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●企業立地と事業規模の拡大を促進し、産業の振興と雇用促進を図る。 ●市内商工業者への販路拡大支援、創業支援、地域経済活性化、経営力向上支援等を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 5 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）		目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり							
	⇒ 基本的方向		①-1 企業誘致や起業支援を進めます							
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費	事業	商工総務管理費
	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業	商工業振興事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	創業支援事業計画									
	檀原市導入促進基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	奨励金交付件数	目標			2 件	3 件	3 件
		実績			1 件		
成果②		目標					
		実績					
活動①	地域経済活性化への取組（イベント等）回数	目標			2 回	2 回	2 回
		実績			1 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）					令和3年度		令和4年度
					当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）				55,477	47,889	60,343
	人件費	会計年度任用職員（※2）			0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数			9,845 /1.6	11,691 /1.9	11,691 /1.9
		人件費合計（LC）			9,845 /1.6	11,691 /1.9	11,691 /1.9
	総費用（TC）				65,322	59,580	72,034
	人件費割合（LC/TC）				0.15	0.20	0.16
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金				0	0	0
	県支出金				0	0	0
	地方債				0	0	0
	その他				0	0	0
	一般財源				55,477	47,889	60,343
一般財源増加額（前年度比）					-	-	4,866
実施した事業内容（実績）					令和3年度		
					企業進出や事業規模の拡大に対する奨励金の交付。 商工業者の振興発展のために檀原商工会議所に対して、運営補助金と販路拡大支援、創業支援、地域経済活性化、経営力向上支援事業に対する事業補助金の交付。 中心市街地活性化支援、企業内における人権教育推進の取り組みを行う。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	企業立地を推進していく為には、企業のニーズを把握し、奨励金制度の整理や候補地の整理を行ったうえで、市内で起業するメリットを整理し、PRしていく必要がある。また、地域経済活性化への取組（イベント等）については、新しい時代に沿った多様な開催方法も検討し、活性化につながるよう取り組みを実施していく必要がある。	方向性	拡大する	内容	企業立地をより一層促進していく為にも、事業費及び人員の拡大は必要である。
		資源の配分			
		財源	拡大する		
		人員	拡大する		

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	労働対策事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	五月女 多鶴子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●檀原でしごとをしたい人や就労困難者に対する就労支援のため、国や県、関係機関と連携し、就労に関する情報提供や機会づくりを行う。 ●超高齢化社会が進行し65歳継続雇用制や年金支給年齢の引き上げ等、高齢者を取り巻く環境が大きく変化している中、高齢者の希望に応じた就業の機会を提供するため、シルバー人材センターでの支援を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 5 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費	事業	シルバー人材センター援助事業費
	会計	一般会計	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費	事業	労働対策事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	就業率（シルバー人材センター）	目標			90 %	90 %	91 %
		実績			88.5 %		
成果②		目標					
		実績					
活動①	就労関連イベントの回数	目標			2 回	2 回	2 回
		実績			1 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）					令和3年度		令和4年度
					当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）				57,350	53,623	19,178
	人件費	会計年度任用職員（※2）			0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数			7,999 / 1.3	8,922 / 1.45	8,922 / 1.45
		人件費合計（LC）			7,999 / 1.3	8,922 / 1.45	8,922 / 1.45
	総費用（TC）				65,349	62,545	28,100
	人件費割合（LC/TC）				0.12	0.14	0.32
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金				0	0	0
	県支出金				0	0	0
	地方債				0	0	0
	その他				0	0	0
	一般財源				57,350	53,623	19,178
一般財源増加額（前年度比）					-	-	-38,172
実施した事業内容（実績）					令和3年度		
					シルバー人材センター事務所改修工事を行い、運営に必要な経費について補助する。 求人情報や雇用・就労に関する各種情報提供、「檀原市ふるさとハローワーク」による求職活動支援、就労支援機関と連携したセミナー等の開催を行う。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	就労を支援する事業は、市のみならず、奈良労働局や大和高田公共職業安定所、その他の就労支援機関との協働無しには、事業展開を図っていくことができないので、関係機関とより強固に連携し、対策を実施していく必要がある。		方向性	現状維持	内容	財源や人員に限りがある中で、予算拡大や人員等を増員させての事業実施が難しい中ではあるが、シルバー人材センターなどの関係機関とより緊密に連携を推進していくことで、事務の効率化などを積極的に図っていく、事業を実施をしている。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	農業振興事業	担当課	魅力創造部農政課
		課室長名	高嶋 宏和

1. 事務事業の概要

事業の概要	●農業祭・農産物品評会や朝市などのイベントを開催し、生産者と消費者との交流を図るとともに農業技術の向上および地産地消を推進する。 ●担い手不足や耕作放棄地対策として、地域の将来や有する課題などを話し合う人・農地プランの推進、各農業関係者の連携による農地の集積・集約化、次世代農業を担う新規就農者への営農指導および経営安定のための支援資金の交付、農地の維持管理を行う地域共同活動への補助金交付などを行う。 ●森林環境整備対策として、森林の間伐や危険木の伐採等を適切に整備し、木材利用の促進のための普及啓発などを行う。また森林管理の状況等を把握するための意向調査も行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		26 農業							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	農業費	項	農業費	目	農業振興費	事業	農業振興事業費
	会計	一般会計	款	農業費	項	農業費	目	農業振興費	事業	米政策改革推進対策事業費
	会計	一般会計	款	農業費	項	農業費	目	農村地域農政総合推進費	事業	農村地域農政総合推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	農産物品評会での出品点数	目標			200 点	213 点	226 点
		実績			0 点		
成果②	経営所得安定対策等交付金対象人数	目標			51 人	52 人	53 人
		実績			51 人		
活動①	イベントでの朝市出店回数	目標			1 回	2 回	3 回
		実績			0 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）					令和3年度		令和4年度
					当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）				71,033	55,321	81,557
	人件費	会計年度任用職員（※2）			2,508 /1	2,497 /1	2,513 /1
		正職員（※3） /人数			26,766 /4.35	24,305 /3.95	28,120 /4.57
		人件費合計（LC）			29,274 /5.35	26,802 /4.95	30,633 /5.57
	総費用（TC）				97,799	79,626	109,677
	人件費割合（LC/TC）				0.30	0.34	0.28
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金				0	0	0
	県支出金				22,220	15,491	47,840
	地方債				0	0	0
	その他				159	9	19
	一般財源				48,654	39,821	33,698
一般財源増加額（前年度比）					-	-	-14,956
実施した事業内容（実績）					令和3年度		
					・農業者支援事業 農業者が作成した営農計画書に基づき、経営所得安定対策等交付金の交付業務を行い、土地改良区へ支払う賦課金のうち3割を市が負担した。 ・多面的機能支払交付金事業 活動組織が行う共同活動に対し、現地確認及び書類作成に関する指導・相談の支援を行う。国費50％、県費25％、市費25％の補助金が交付した。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	農業者の高齢化により、今後農地の放棄地が増えていくことが予想される。引き続き新たな担い手の確保に向けた支援を実施していく。 また、地域内において「農地を誰が担っていくのか」「誰に農地を集約していくのか」農地の現状を把握し、住民による話し合いを実施する人・農地プランの実質化を進める必要がある。	方向性	現状維持	内容	事業費については、大半が県補助を含む交付金であり、削減の余地は少ない。 職員の人件費についてもある一定の作業量は必要であり、過剰であるとは言えない。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（直営）
--------	------	-----------------

事務事業名	新沢千塚集客施設管理事業	担当課	魅力創造部農政課
		課室長名	高嶋 宏和

1. 事務事業の概要

事業の概要	●新沢千塚古墳群公園の利用者への利便性向上及び集客性向上を図るため、地元の農事組合法人に農産物直売所「新沢千塚ふれあいの里」の運営と施設管理業務を委託し、地域農業の発展と地域の農産物の地産地消、地域の活性化を推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		26 農業							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	公園管理費	事業	新沢千塚集客施設管理事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	来客者数	目標			51,000 人	52,100 人	53,300 人
		実績			63,440 人		
成果②		目標					
		実績					
活動①	集客施設周辺でのフリーマーケットの開催回数	目標			4 回	3 回	6 回
		実績			0 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）					令和3年度		令和4年度
					当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）				9,475	10,196	8,452
	人件費	会計年度任用職員（※2）			0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数			4,308 /0.7	4,308 /0.7	3,446 /0.56
		人件費合計（LC）			4,308 /0.7	4,308 /0.7	3,446 /0.56
	総費用（TC）				13,783	14,504	11,898
	人件費割合（LC/TC）				0.31	0.30	0.29
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金				0	0	0
	県支出金				0	0	0
	地方債				0	0	0
	その他				1,907	1,896	1,888
	一般財源				7,568	8,300	6,564
一般財源増加額（前年度比）					-	-	-1,004
実施した事業内容（実績）					令和3年度		
					①ふれあいの里管理業務 地元で作られた農作物を地元の市民に提供する、いわゆる地産地消の推進を目指すと同時に地元の活性化に寄与するため、地元の農事組合法人に施設管理業務を委託した。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 地元で作られた新鮮な農作物を販売することにより、来客数が増加し地産地消の推進を行うことができた。また、管理を地元農事組合へ委託することにより、顧客のニーズに合った花壇苗や農産物加工品等を取り扱うことで、来場者が増え地元の活性化に寄与できた。	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	年々来場者数が増えてきており、地産地消の推進に大いに役立っている。地元農事組合法人の取組もあり、地域の活性化にも繋がっている。 今後は市のHPなども積極的に活用し、イベント等の周知に努めることで来場者数を増やし地産地消を推進する。		方向性	現状維持	内容 事業費については、施設管理費であるため削減の余地は少ない。 職員の人件費についても、ある一定の作業量は必要であり、過剰であるとは言えない。
			資源の配分		
			財源	現状維持	
			人員	現状維持	

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	土地改良事業	担当課	魅力創造部農政課
		課室長名	高嶋 宏和

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内の農業生産性を向上させるべく、地元や土地改良区が管理する農業用施設（農道、用水路、ため池、井堰など）の整備や改修費用に対する補助金の交付。また、整備や改修が大規模になるものについては、市が整備・改修計画のサポートを行うとともに国や県の補助金活用を促すことで、地元負担の軽減を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		26 農業							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	農業費	項	農業費	目	土地改良事業費	事業	土地改良事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	予算額に対する補助金交付執行率	目標			100 %	100 %	100 %
		実績			93 %		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）					令和3年度		令和4年度
					当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）				25,949	20,724	27,639
	人件費	会計年度任用職員（※2）			0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数			11,999 /1.95	11,999 /1.95	12,737 /2.07
		人件費合計（LC）			11,999 /1.95	11,999 /1.95	12,737 /2.07
	総費用（TC）				37,948	32,723	40,376
	人件費割合（LC/TC）				0.32	0.37	0.32
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金				0	0	2,000
	県支出金				0	0	0
	地方債				4,300	3,800	10,100
	その他				2,006	1,962	48
	一般財源				19,643	14,962	15,491
一般財源増加額（前年度比）					-	-	-4,152
実施した事業内容（実績）				令和3年度			
				①市単独土地改良事業補助金事業 地元代表者及び各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を交付した。 ②施設等修繕事業 農業用水路や農道において、機能の維持や安全対策が必要とされているため、老朽化した部分を修繕する事で適切な維持管理を図った。			

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	今後、農業用施設の老朽化に伴い、改修・修繕費用の要望が増加していくものと考えられます。その中で、必要性・緊急性から、優先度や予算の平準化を考慮し、計画的に対応する必要があります。	方向性	現状維持	内容	事業費については、大半が農業用施設の整備・改修の費用であるため、削減の余地はない。職員の人件費についても、これらの業務対応のため削減の余地はない。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		